

事業群評価調査(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①③:教育庁 生涯学習課 事業群② :教育庁 義務教育課	加藤 盛彦 岡野 利男
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	17,388
	② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進			0
	③ 家庭教育支援の充実			924

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター^{※1}の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動^{※2}」を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議^{※3}」や「学校評議員会^{※4}」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム^{※5}」を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター:地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動:幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議:一学校区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会:学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム:保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii)地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii)新・放課後子ども総合プラン^{※1}の推進(事業群①)</p> <p>iv)小中学校のコミュニティ・スクール^{※2}の導入の推進(事業群②)</p> <p>v)県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi)PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※1 新・放課後子ども総合プラン:全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごす多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備等を進めるプラン</p> <p>※2 コミュニティ・スクール:学校運営協議会制度を導入した学校。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み</p>
---	--

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①地域コーディネーターの配置率		目標値①	/	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	
		実績値②	39.4% (R元)	57.1%	65.1%	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	126%	130%	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②コミュニティ・スクールを設置する学校数		目標値①	/	66校	83校	100校	100校以上	100校以上	
		実績値②	32校 (R元)	70校	92校	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	106%	110%	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度		目標値①	/	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
		実績値②	95.4% (R3)	95.4%	96.3%	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	100%	/	/	/	順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標	R5実績			
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i iv v	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	1,838	1,035	7,653	県内3会場において、学校・保護者・地域の関係者に、学校・保護者・地域が連携・協働して行う「地域学校協働活動」について研修を行った。	【活動指標】 地域学校協働活動関係者研修会の実施回数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・本課職員による講義に加え、実践発表を聞くことで、参加者がより具体的なイメージをもつことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域学校協働本部がまだ整備されていない地区の関係者に、これまでの活動も地域学校協働活動にあたるものがあるなど、導入に向けて理解を深めてもらえるような働きかけを行ったことで、事業群の目標達成へ寄与した。
				11,852	6,278	7,716		【成果指標】 地域学校協働本部の整備率(%)	45	56	124%	
			R4-6	地教行法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7					50			
			生涯学習課	○	—	—		行政関係者、学校関係者、中学生、保護者、地域住民等				
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業	14,198	7,169	8,569	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供した。地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】 研修会の開催(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・参加者のニーズに応じた講義や研修会を実施し、指導者の資質向上に努めたことにより、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等における環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子ども教室を推進することにより、学校・家庭・地域が連携し、地域総がかりで子どもを支え、子どもにとって豊かで有意義な環境づくりが進んでいる。
				15,550	7,856	6,888		4	4	100%		
				16,974	8,593	6,944		【成果指標】 子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	100	100%	
			H30-	社会教育法第6条、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項					100	100	100%	
		生涯学習課	○	—	—	行政関係者、教室・クラブ運営者、小学生等						
取組項目 iv	○	3	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	19,785	14,054	6,173	教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、教員が働きがいを実感するとともに、県内の子どもたちの豊かな学びを保障する。	【活動指標】 各種広報媒体の活用数(件)	5			—
				—				【成果指標】 教員採用試験倍率の維持(小・中・高・特別支援学校)(倍)	2.1			
			(R5新規)R5-7 義務教育課	—	—	—		教職員、教育関係者、県民				
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	552	552	9,348	公立小・中学校の共催型地区別研修会を6地区、公立高等学校では8地区において、すべて対面開催で実施した。時代のニーズに応じたPTAの在り方等について、各校のPTA会員が協議する機会を設けた。 また、家庭教育や子育てを支援するために、小学1年生の全保護者向けにリーフレットを配付した。	【活動指標】 共催型地区別研修会の開催(回)	14	7	50%	●事業の成果 ・それぞれの地区のニーズに応じた講演会や、テーマにもどついた実践発表・意見交流を行い、会員相互のつながりを深める研修となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・会員の子育てに関する思いや悩みを共有する機会となるとともに、地域全体で子どもの学びや成長を支える気運を高めた。
				684	684	6,122		14	14	100%		
				1,174	1,174	6,944		【成果指標】 研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	100	111%	
			—	社会教育法第6条					90	98	108%	
			生涯学習課	○	—	—		公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員	90			

取組項目 vi	○	5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業	272	182	7,790	【活動指標】 ながさきファミリープログラムファシリテーター認定・フォローアップ研修会を、新上五島町、東彼杵町、諫早市に加え、昨年度新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期していた川棚町で実施した(計4会場)。 学生、祖父母、地域住民等を対象として「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施した(計3回)。 県及各団体主催イベント等において、家庭教育の意義について周知・啓発を図った。 【成果指標】 ファシリテーターの活動登録者数(人)	3	2	66%	●事業の成果 ・研修会では、講義や演習を行い、家庭教育支援の意義の更なる理解や社会問題の把握、ファシリテーション能力の向上を図ることができた。 学生、祖父母、地域住民等を対象とした「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施し、家庭教育に対する意識を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・積極的に周知・啓発を行い、参加者のニーズに沿った内容としたことで、認知度・有用性が高まり、事業群の目標達成に寄与した。
				240	171	6,122		3	4	133%	
				549	442	6,173		3			
				R3-5				150	125	83%	
生涯学習課	○	—	—			150	149	99%			
						150					
										県認定ファシリテーター及び保護者、中高生、地域住民等	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 研修会の実施により、開催地においては地域学校協働活動に一定の理解を得ることができた。一方で、新たに組織や活動を設置・企画しなければならないのではといった不安や負担感を抱いている関係者がいるので、説明内容をより具体的に、わかりやすくする必要があるのである。	●課題解決に向けた方向性 研修会において、これまで各地域で取り組んできた活動を、地域学校協働活動の視点から整理したものを例示し、地域学校協働本部がネットワーク体制であることなどを十分に説明するとともに、各地域ごとに協議する時間を設け、地域学校協働活動推進へとつなげていく。
ii	地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 放課後子ども総合プラン推進委員会や研修会、視察等を通して、市町及び運営者の実態把握に努めた。また、指導者としての知識及び技術の習得や情報交換の場を設けたり、好事例やコロナ禍における対応などの情報提供等により、子どもにとっての有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。しかし、人材確保や活動内容については、市町によって差があるのであるが課題である。	●課題解決に向けた方向性 全ての子どもにとっての安全・安心な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進していくため、市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等の更なる充実を図る。豊かな体験活動を提供するため、地域人材の活用についても更なる啓発を行う。
iii	新・放課後子ども総合プランの推進	●実績の検証及び解決すべき課題 放課後子ども総合プラン推進委員会における子どもの放課後対策の検討や、研修会における指導者としての知識及び技術の習得や情報交換が、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進や指導者の意欲及び資質の向上につながった。しかし、運営に関わるスタッフの人材確保や後継者育成、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進、活動の周知が課題である。	●課題解決に向けた方向性 指導者の意欲及び資質の向上や人材確保を進めるため、行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を実施していく。一体型・連携が進んでいる地域子ども教室・放課後児童クラブの事例を、研修会やホームページなどにより提供していく。
iv	小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 先進的に取り組む県内外の市町教育委員会の具体的成果や課題をもとにした説明会の実施、全国的なフォーラムへの参加周知を積極的に行うなど、設置に向けた啓発を行った。導入校の具体的取組や課題解決、市町教育委員会の伴走支援体制強化に向けた手立てなどの事例について、これまで以上に関係機関、各学校、地域・保護者に周知・共有を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 各市町教育委員会の担当者及び、PTA関係者を対象とした研修会等を開催することにより、好事例の共有や課題解決などの支援を図っていく。また、コミュニティ・スクール導入の効果について、CSマイスターと連携して広く発信することで、更なる導入拡大に向けて進めていく。
v	県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度からの3年間、県立北松西高等学校にコミュニティ・スクールを試行的に導入した。具体的には、通常5名までの学校評議員を12名に拡大し、年間3回の学校評議員会において「学校経営方針」「小値賀地区小中高一貫教育の方向性」について議論するなど、地域と高校との協働体制の構築を図った。令和5年度から、県立北松西高等学校、県立中五島高等学校にコミュニティ・スクールを設置し、地域の力を学校運営に取り込むための制度の構築を図ることとした。今後、学校運営協議会の主旨を理解し、委員それぞれが主体性をもって関わる体制づくりが課題である。	●課題解決に向けた方向性 小中高一貫教育を地域と共に創り上げたり、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化するなど、コミュニティ・スクール導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させていく。またコミュニティ・スクールの運用については、すでにコミュニティ・スクールが導入されている小・中学校の取組を参考にすることや各種研修会への参加を促進させていく。
vi	PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 学校やPTA等へ積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度も向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を上げることができた。一方で、対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後は、様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域総がかりで子どもを育てる環境を整える必要がある。	●課題解決に向けた方向性 中高生や祖父母、地域住民等を対象とした新しいプログラムを開発し、その周知を図る。また、県主催の研修会を通して、様々な世代を対象とした「ながさきファミリープログラム」の進め方などについて学ぶ機会を提供し、県内ファシリテーターの資質向上を図っていく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i iv	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業 R4-6 生涯学習課	研修会において、実践事例を聞いた後、中学校区ごとのグループ協議の時間を設け、より具体的な協議ができるようにするなど、参加者がそれぞれの地域に戻って実践につながるようなプログラムを組むこととした。	②	研修会で紹介する実践事例を増やし、各地域の実態に応じた取組を推奨することで、参加者のより主体的な参画を促していく。	改善
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業 H30- 生涯学習課	市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等を実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の更なる充実を図るとともに、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進を図ることとした。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、教室及び運営の実態把握に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。また、研修会や県のホームページにおいて、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の好事例などの情報を提供し周知・啓発を行うとともに、効果的な広報のあり方について検討を行う。	改善
取組項目 IV	○	3	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト (R5新規)R5-7 義務教育課	R5新規	②	民間や大学等との連携により、教職員の豊かな研修機会を確保するとともに、教職の魅力化作戦会議による提言を具体的な方策として実践する。	改善
取組項目 vi	○	4	PTA研修費 — 生涯学習課	地域や単位PTAの実態をふまえ、地区別PTA研修会の内容の工夫・改善を図るとともに、「ながさきファミリープログラム」の更なる活用を促し、家庭や地域の教育力向上を図ることとした。	②	地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会を実施するとともに、「ながさきファミリープログラム」の活用を推進するなど、多くの会員に届く研修機会の充実を図る。	改善
		5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業 R3-5 生涯学習課	研修会の対象を保護者だけでなく中高生や民間企業の職員まで広げるとともに、市町教育委員会との合同で実施するなど、様々な機会を提供し「ながさきファミリープログラム」の実施に努めることとした。また、学習機会の充実を図るために、短時間プログラムモデルの開発を行った。さら、ファンリテータの会によるSNS等を活用した情報配信を促すよう見直しを行った。	⑩	家庭教育支援を促進していく地域人材を育成するとともに、参加者ニーズに対応した学習機会を提供することで、子どもが健やかに成長できる家庭教育環境を改善するための施策を推進するという事業目的は達成されたため、令和5年度で事業を終了する。	終了

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点